



ウイズコロナ・ポストコロナでの持続可能で レジリエントな地域づくりについて

2020年12月
環境省



コロナ危機からの示唆

一極集中のリスクの顕在化

気候危機の災害リスクの低減

デジタル化に伴い地方移転へ

コロナ危機からの地方への示唆

デジタル化・脱炭素化・循環経済による経済復興が必要

命の産業などを支える資源が豊富

資本ストックの健全性・多様性が重要

中長期視点からの示唆

インフラ維持コスト、CO2削減等から一定の集約化が必要

気候変動を踏まえた土地利用見直しを

国土分散化の方向

地方での一定の集約化の必要性

基本的方向性

「一極集中」から「分散化+ヒューマンスケールの集約化・ネットワーク化」への移行
分散型国土利用・地域づくりへRe-design

コロナ危機をきっかけに再認識した「循環共生型社会」実現に向け
「地下資源依存」から「地上資源主体」への移行

分散化を加速化するためには

地域の魅力・競争力の強化

デジタル化と脱炭素化⇒労働生産性・炭素生産性等向上
⇒ゼロカーボンシティの実現

地域資源である資本ストックの充実・発展

命の産業（食、エネルギー等）の地産地消・国内外の交易・交流

量から質の地域構造の変化

ヒューマンスケールのコンパクトシティ&ネットワーク

政策の方向性：地域循環共生圏の更なる深化へ
ゼロカーボンシティ、ランドスケープアプローチの活用、地域の資本ストック充実・発展等

仮説 1 : コロナ禍の価値観や行動様式の変容が、 脱炭素社会・循環経済・分散型社会への移行を加速させるのでは

- 自分が感染の脅威にさらされないようにすることが他者が感染することを防ぐ、というコロナ禍の行動様式は、利己主義から利他主義へ価値観が変容していると考え
- 他者のために生き、考えるためには「共感力」や「連携」が鍵
- 他者、次世代の利益を考慮すると、国家・地域・個人、それぞれのレベルで脱炭素社会・循環経済・分散型社会を作り上げる必要があり、どのようなビジネス・ワークライフスタイルであるべきか、どのような社会の在り様が望ましいかの提言が必要

仮説 2 : 地域循環共生圏※は今後さらなる深化がなされるのでは

- 第五次環境基本計画策定以降、提唱し続けている地域循環共生圏は、ウィズコロナ・ポストコロナ時代にも有効な概念と考える
- ウィズコロナ・ポストコロナ時代の持続可能で強靱な地域づくりに向け、深化が必要

※「地域循環共生圏」とは、

各地域が美しい自然景観等の地域資源を最大限活用しながら自立・分散型の社会を形成しつつ、地域の特性に応じて資源を補完し支え合うことにより、地域の活力が最大限に発揮されることを目指す考え方

1. ウイズコロナ・ポストコロナ時代の持続可能で強靱な地域とは？

11月6日（金）第1回で議論

- 地域循環共生圏の深化
- ヒューマンスケールのコンパクトシティの可能性

本当にヒューマンスケールのコンパクトシティが理想的な地域作りなのか？

2. 理想的な地域作り（例：ヒューマンスケールのコンパクトシティ）の実現に向けて

12月9日（水）第2回で議論予定

- ヒューマンスケールのコンパクトシティの理想と現実を埋めるには
- 多極連携・ネットワーク化の在り方

地域の担い手は？地域のヒトモノカネの流れはどうするのか？

3. ウイズコロナ・ポストコロナ時代のビジネス・ワーク・ライフスタイルとは？

12月22日（火）第3回で議論予定

- 第1回・第2回で議論した理想的な地域で実際に暮らしていくためには
- コロナ危機・気候危機のどちらにも対応できる暮らしとは

（首都圏含め）コロナ対策にも環境にも良いスタイルとは？私たちの暮らしはどう変えるべき？

地域に暮らして仕事や教育はどうなる？買い物はどうする？等・・・

地域循環共生圏

グローバリゼーション

世界とのつながり
(人的交流)

重要項目

- ・地域の未来の創り手
- ・地域でチャレンジできる
エコシステム

ソフト面の変化

文化の尊重

関係人口による分断の橋渡し

地域人材の教育、育成

(これからの教育の中心テーマは「環境問題」)

若者世代（特にZ世代）への支援

地域でチャレンジできる、失敗しても再チャレンジできる仕組みづくり

意識の変化

真のシェアリング（限りあるものを分け合う精神）

地域に住むことによる幸せ

ハード面の変化

都市と地域の分断

地方回帰（IターンUターン）

多極集中の重要性

空き家と空き地を含んだ
地域づくりの重要性

二地域居住の重要性

課題

ジェンダーギャップ

地域循環共生圏の深化へ

三. グリーン社会の実現

菅政権では、成長戦略の柱に経済と環境の好循環を掲げて、グリーン社会の実現に最大限注力してまいります。

我が国は、2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを、ここに宣言いたします。

もはや、温暖化への対応は経済成長の制約ではありません。積極的に温暖化対策を行うことが、産業構造や経済社会の変革をもたらし、大きな成長につながるという発想の転換が必要です。

鍵となるのは、次世代型太陽電池、カーボンリサイクルをはじめとした、革新的なイノベーションです。実用化を見据えた研究開発を加速度的に促進します。規制改革などの政策を総動員し、グリーン投資の更なる普及を進めるとともに、脱炭素社会の実現に向けて、国と地方で検討を行う新たな場を創設するなど、総力を挙げて取り組みます。環境関連分野のデジタル化により、効率的、効果的にグリーン化を進めていきます。世界のグリーン産業をけん引し、経済と環境の好循環を作り出してまいります。

省エネルギーを徹底し、再生可能エネルギーを最大限導入するとともに、安全最優先で原子力政策を進めることで、安定的なエネルギー供給を確立します。長年続けてきた石炭火力発電に対する政策を抜本的に転換します。

令和2年10月30日に開催された地球温暖化対策本部では、2050年カーボンニュートラルに向けた取組について議論が行われ、菅総理は、議論を踏まえ、次のように発言。

「2050年カーボンニュートラルへの挑戦は、日本の新たな成長戦略です。この挑戦を産業構造や経済社会の発展につなげ、経済と環境の好循環を生み出していきたいと思います。

梶山大臣には、成長戦略策定の中心となって、厳しい課題ではありますが、世界市場獲得の可能性のあるエネルギー・産業分野の変革という大きな課題を背負っていただきたいと思います。

小泉大臣には、新たな地域の創造や国民のライフスタイルの転換など、カーボンニュートラルへの需要を創出する経済社会の変革や、国際的な発信に取り組んでいただきたいと思います。

各閣僚には、それぞれの所掌分野の排出削減策、脱炭素技術の開発や実装、グリーンファイナンス促進、関連規制の改革などを検討いただきたいと思います。そして世界をリードする外交も進めていただきたいと思います。

このような課題について、成長戦略会議や、国と地方で検討する新たな場、こうしたところにおいて議論を重ね、地球温暖化対策計画、エネルギー基本計画、パリ協定に基づく長期戦略の見直しを加速していただきたいと思います。

全閣僚一丸となって取り組んでいただきますようお願いします。」